

ヤマトグループのCSV(共有価値の創造)活動

ヤマトグループは、お客様の課題を解決しながら企業としての経済的価値と社会的価値を同時に実現するCSV(Creating Shared Value = 共有価値創造)という考えに基づいて、全国各地の自治体と連携しながら、これまでにない事業形態の創出に取り組んでいます。

Fujisawa サステナブル・スマートタウンに「Next Delivery SQUARE」を開業

～エコでスマートな物流サービスで、街での暮らしをさらに快適に～

ヤマト運輸は、2016年11月、Fujisawa サステナブル・スマートタウン*(以下、Fujisawa SST)にて、街全体の総合的な物流インフラとなる「Next Delivery SQUARE(以下、ネクストデリバリースクエア)」を開業しました。ネクストデリバリースクエアは、物流のオンデマンド化など、居住者の暮らしをトータルでサポートすることで、持続可能なスマートライフを育むFujisawa SSTがさらに住み良い街、開かれた街へと進化し続けていくために、より便利で、快適で、安心な生活に貢献しています。

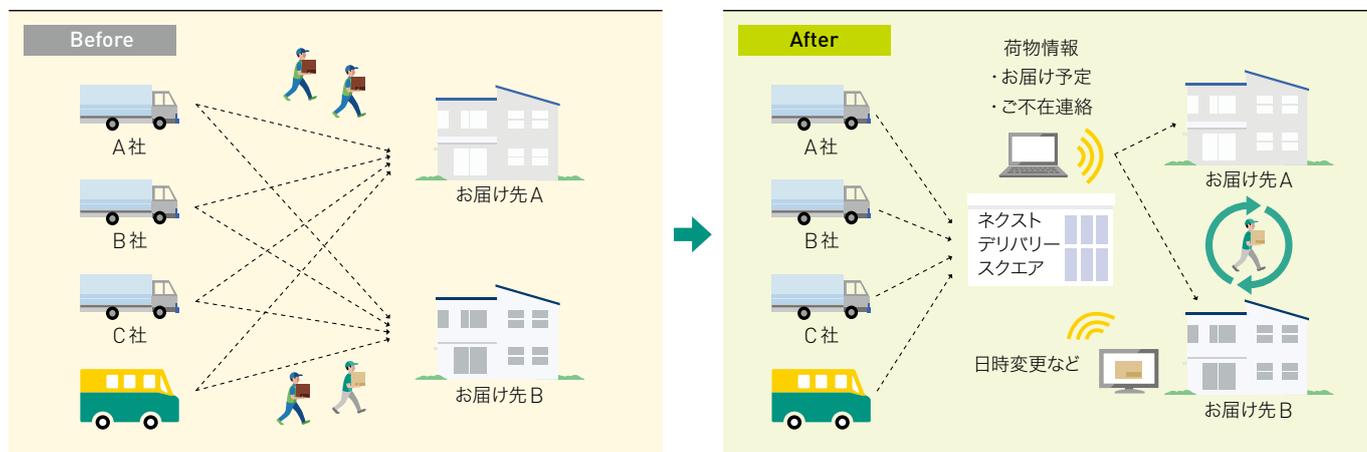
* 街に関わる人々と持続可能なスマートライフを育み、新たなサービス・技術を取り入れ、100年先も続く街づくりに取り組む神奈川県藤沢市の次世代都市型スマートタウン

また、Fujisawa SST周辺の幼稚園や小中学校に通う子ども向けに、交通安全の知識や働くことの大切さを伝えるプログラムを実施するなど、Fujisawa SSTの持続可能なコミュニティ形成に向けた取組みも行っています。

今後は、セールスドライバーが今どこにいて、おおよそあと何分で到着するかを確認できるシステムや、深夜でも無人で荷物の発送を受け付けることができる実機の導入など、住民の暮らしを起点とした新たなアイデアを創出していきます。

ネクストデリバリースクエアの概要

これまで宅配事業者が各々お届けしていたFujisawa SST内の荷物をヤマト運輸が集約し、一括してお届けするほか、全ての荷物情報を一本化し、当日のお届け予定情報やご不在連絡をFujisawa SST内の各住宅に設置されたスマートテレビに配信するサービスを提供しています。居住者は、テレビ画面からまとめてお届け日時の変更や受取場所の指定ができるため、それぞれの宅配事業者に連絡し、荷物を別々に受け取る手間や時間が省け、エコでスマートな荷物の受け取りを実現しています。



変化：少子高齢化などの社会課題の進行

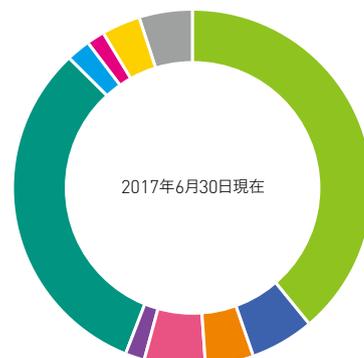
地域と連携したCSVの推進(プロジェクトG)

「社会から一番愛され信頼される会社」を目指し、全国各地で特産品の販路拡大、高齢者の見守り支援などの地域活性化や課題解決に行政・地方自治体(Government)と一緒に取組む「プロジェクトG」を推進しています。

プロジェクト案件数：**1,971件** (2017年6月30日現在)

自治体とのプロジェクト協定数(368件)の内訳(単位：件)

見守り支援	145	災害支援	117
買い物支援	20	ふるさと納税	8
産物支援	15	客貨混載	6
観光支援	20	包括支援	13
イベント支援	6	その他	18



高齢者などを支える地域づくり協定を東京都と締結

ヤマト運輸は、高齢者やその家族が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向け、2016年6月、東京都との間で「高齢者等を支える地域づくり協定」を締結しました。この協定に基づき、ヤマト運輸のセールスドライバーによる高齢者等に対する見守りを実施するほか、認知症やその家族を支援する取組み、業務中に詐欺など消費者被害の兆候を察知した場合の専門機関への連絡などを通じ、地域の課題解決や活性化に取り組んでいます。

一人暮らし高齢者の見守り

過疎化・高齢化が進む地域において、ヤマト運輸では宅急便のネットワークを活用し、地方自治体と連携して、無理なく、低コストで近隣にご家族のいない高齢者の方の健康状態等をチェックする取組みとして、高齢者見守り支援を各地で展開しています。

自治体等との協力により刊行物などの定期的な配達を行い、配達結果を取りまとめて自治体に報告します。買い物困難者が多い地域では、「買い物代行」と「見守り」を組み合わせたサービスを提供するなど、地域の課題に応じて形を変えています。

路線バスによる宅急便輸送「客貨混載」の展開を拡大

「客貨混載」は、路線バスに宅急便を積載できるよう、座席の一部を荷台スペースに改修し、トラックで運行していた区間の一部を路線バスに切り替えて輸送する取組みです。これにより、バス事業者にとってはバス路線網の維持につながる新たな収入源の確保、過疎化や高齢化が進む中山間地域の自治体にとっては、生活交通路線の安定化による地域住民の生活基盤の維持・向上を図ることができます。また、ヤマト運輸にとっては、セールスドライバーが地域に滞在する時間が増え、より地域に密着したサービスを行えるようになることに加え、環境負荷低減にもつながります。

この取組みは、2015年に岩手県でスタートし、現在は宮崎県、北海道、熊本県、兵庫県、長野県、和歌山県でも展開しています。さらに、2017年1月からは、宮崎県において、保冷専用BOXを搭載し、「クール宅急便」の輸送にも対応した路線バスの運用も始まりました。



「客貨混載」を実施しているバス(宮崎県)



保冷専用BOX

「事故ゼロ」達成に向けた安全対策

ヤマトグループは、人々の生活道路を事業活動の場としています。「人命の尊重を最優先した安全管理を徹底する」という企業姿勢に基づき、いかなる時も人命の尊重を最優先すべく、「安全第一、営業第二」の理念を徹底しています。

安全マネジメント公表情報

運輸事業者の輸送の安全確保を目的として、国土交通省により定められた「運輸安全マネジメント制度」のもと、ヤマトグループは輸送の安全管理体制の構築およびその実施に積極的に取り組んでいます。2017年3月期の実績と2018年3月期の目標の一部は以下のとおりです。

輸送の安全に関する目標およびその達成状況(ヤマト運輸)

交通事故

項目	2017年3月期実績	2018年3月期数値目標
重大交通事故件数	4件	0件
重大労働災害件数	0件	0件

ヤマト運輸(株)運輸安全マネジメント情報の公開について
http://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corporate/pdf/csr/anzen_management.pdf

輸送の安全に関する予算・実績額

2017年3月期実績

1. 車載システムSee-T Navi運用費 3億3,600万円
2. 永年無事故運転者表彰報奨金額 6億450万円
3. 永年無事故表彰式典関係 6,200万円
4. 全国安全大会関係 710万円
5. ドライブレコーダー導入 6,200万円

2018年3月期予算計画

1. 車載システム See-T Navi運用費 3億1,200万円
2. 永年無事故運転者表彰報奨金額 5億6,700万円
3. 永年無事故表彰式典関係 7,150万円
4. 全国安全大会関係 820万円
5. ドライブレコーダー導入 3億8,300万円
6. 指導者向け安全研修関係 600万円

安全運転を第一とするセールスドライバーの育成

ヤマトグループでは、安全運転を第一とする優秀なドライバーを育成するため、教育制度の充実や日々のきめ細かな指導に取り組んでいます。

厳しい適性検査により採用されたヤマト運輸のドライバーは、入社後約1か月にわたり、安全教育などの入社時研修を受け、社内免許を取得した後、初めて実際の乗務につくことができます。その後も、入社1年後研修、安全指導長・管理者による定期的な添乗指導・路上パトロール、3年に1回の運転管理者適性診断などを通して、安全運転に磨きをかけていきます。

社員への安全意識の浸透

ヤマト運輸では、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと、全社の安全意識や運転技術の向上を目的として、「ヤマト運輸全国安全大会」を開催しています。2016年10月開催の「第6回ヤマト運輸全国安全大会」では、オートマチック車限定の運転免許取得者の増加に合わせ、従来の2トンMP*バンマニュアル車部門に加え、2トンMPバンオートマチック車部門を新設しました。

* Multi Purposeの略



2トンMPバン運転実技

徹底した保守管理で安全を支える

ヤマトオートワークスは、ヤマトグループの集配拠点4,000か所以上をカバーし、50,000台に及ぶ車両の点検整備を担っています。主要な整備工場は24時間365日営業であり、故障発生時の迅速な対応はもちろん、年間を通じた一括管理により、車両の法定定期点検に対応しています。さらに、車両の状態をこまめに確認、情報を蓄積することによって、故障する前に整備を行う「予防整備」を実現しています。約940人の整備士のうち、整備完了車が保安基準に適合しているかを確かめる完成検査を行える自動車検査員資格者は約600人(2017年3月末現在)にのぼっており、整備では、中間検査と完成検査を別の整備士が行うダブルチェックによって、検査の精度を高めています。

輸送の徹底的なエコロジー化でコストも削減

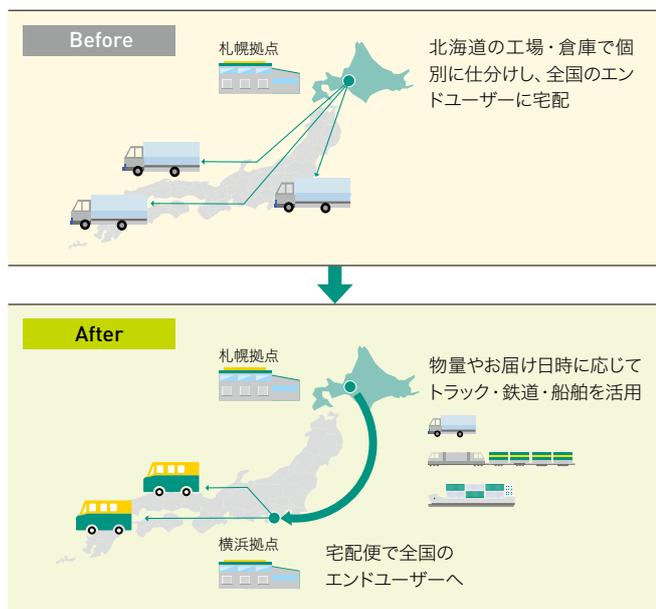
ヤマトグループは、企業の社会的責任である環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、輸送の「包む」「運ぶ」「届ける」はもちろんのこと、その他の様々な取組みを徹底的にエコロジー化して、環境にやさしい物流の仕組みを築いています。

モーダルシフトを全社で推進

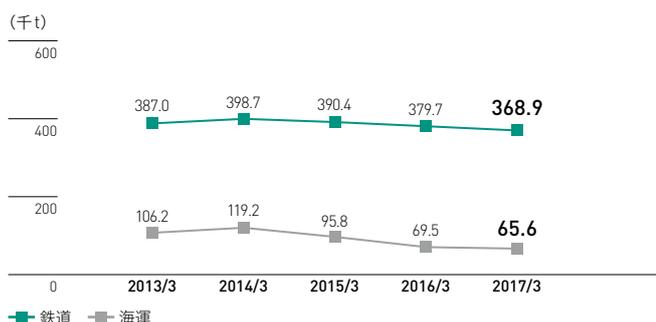
ヤマトグループは、CO₂排出量削減の取組みとして、幹線輸送に鉄道などを利用するモーダルシフトを全社で推進しています。北海道発神奈川県行き荷物の幹線輸送をトラックから鉄道や船舶利用に転換するモーダルシフトの取組みを拡大させたことで、年間約285tのCO₂排出量削減を実現しました。

この取組みが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第14回モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」において、「モーダルシフト取り組み優良事業者賞(新規開拓部門)」を受賞しました。

長距離輸送に鉄道・船舶を活用



モーダルシフト取扱量推移 (ヤマト運輸)



新規格のセミトレーラとフルトレーラを導入

ヤマト運輸は、車両メーカー等と連携し、従来と比べ連結全長が長い新規格トレーラを日本で初めて開発・導入しました。厚木、中部、関西の各ゲートウェイ間の多頻度幹線輸送の効率化を実現するとともに、CO₂排出量の削減にもつなげていきます。

導入車両

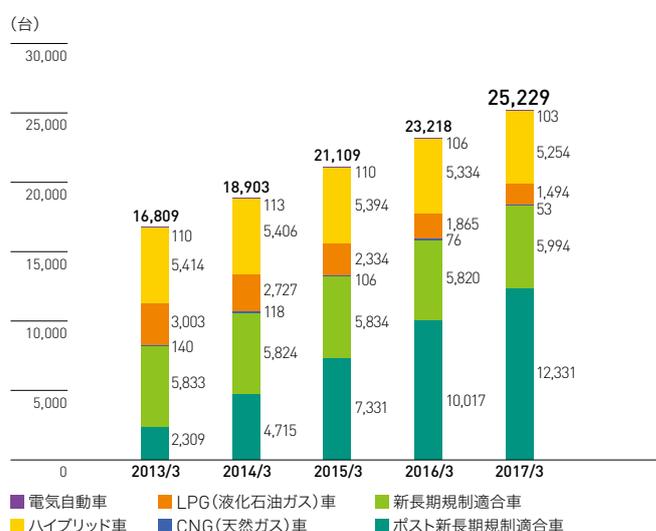
2016年11月導入

- ・バン型セミトレーラ：積載量.....従来の108%
- ・バン型フルトレーラ：積載量.....従来の123%

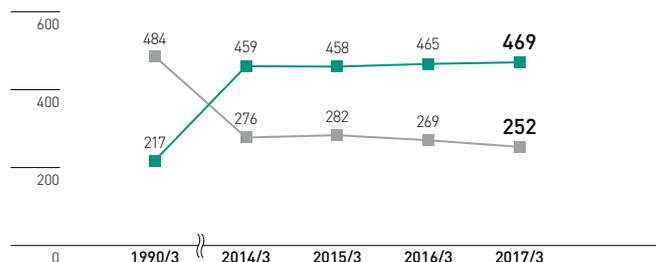
2017年9月導入

- ・スーパーフルトレーラ25(車両長25mの連結トレーラ)：積載量.....従来の146%

低公害車導入の推移 (ヤマト運輸)



車両からのCO₂排出量 (ヤマト運輸)



*1. 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令に基づき算出しています。
*2. 原単位CO₂排出量 = CO₂総排出量 ÷ 宅急便個数(宅急便コンパクト、ネコポスを含む)